

事業継続計画策定促進の周辺 経営戦略との連動・公共機関による支援

平成22年12月6日

株式会社三菱総合研究所

科学・安全政策研究本部

社会イノベーショングループ

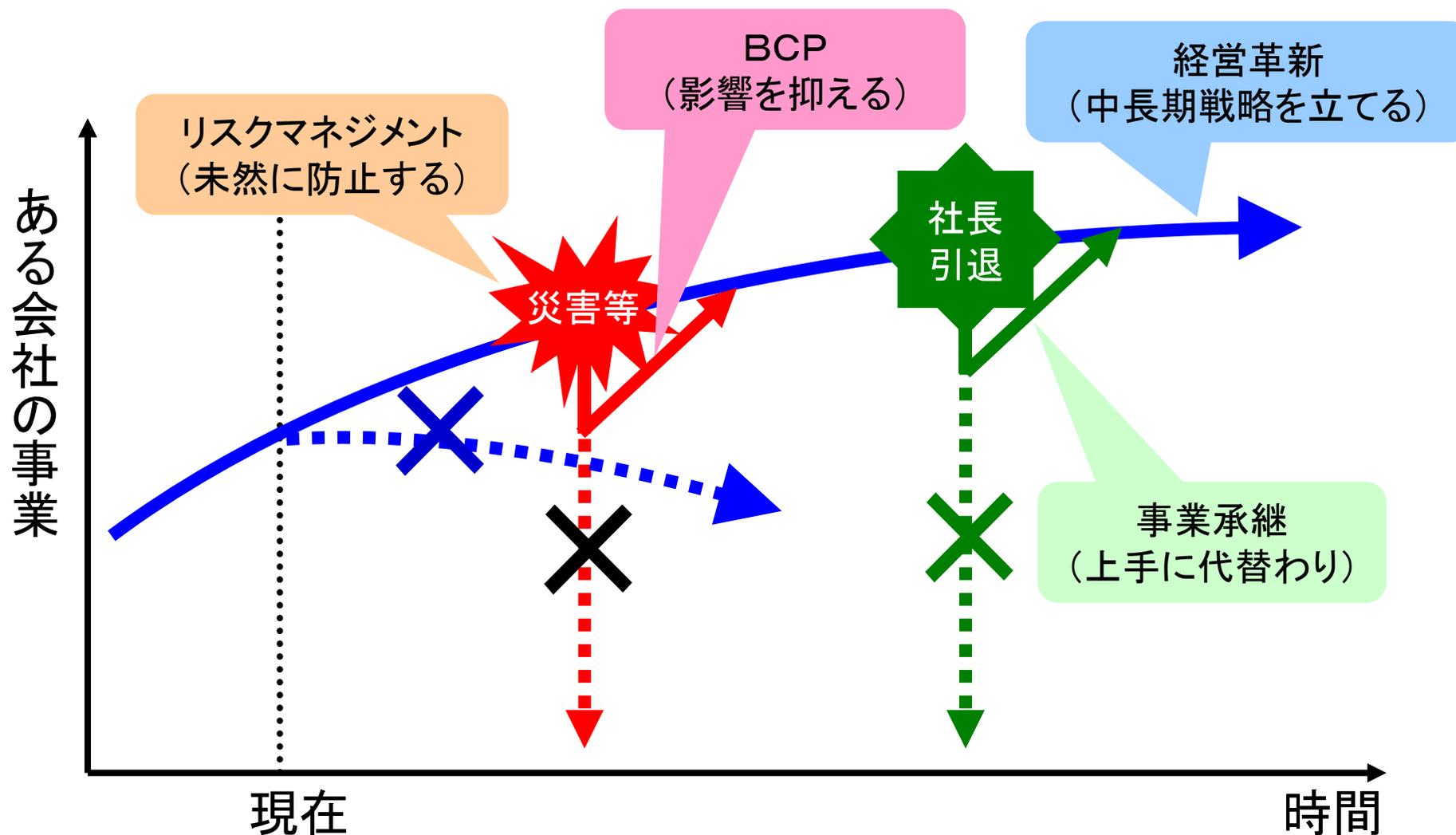
主席研究員 木根原 良樹

(1) 経営戦略との連動

- BCPの目的は、災害時等に重要業務を継続／早期再開
- 現状、経営者にとってBCPは防災の一部に過ぎず
- 最優先課題に上げるには、経営戦略との連動が望まれる

BCPを長期経営課題全体像の中で捉える

■ 中小企業向け説明(三菱総研)

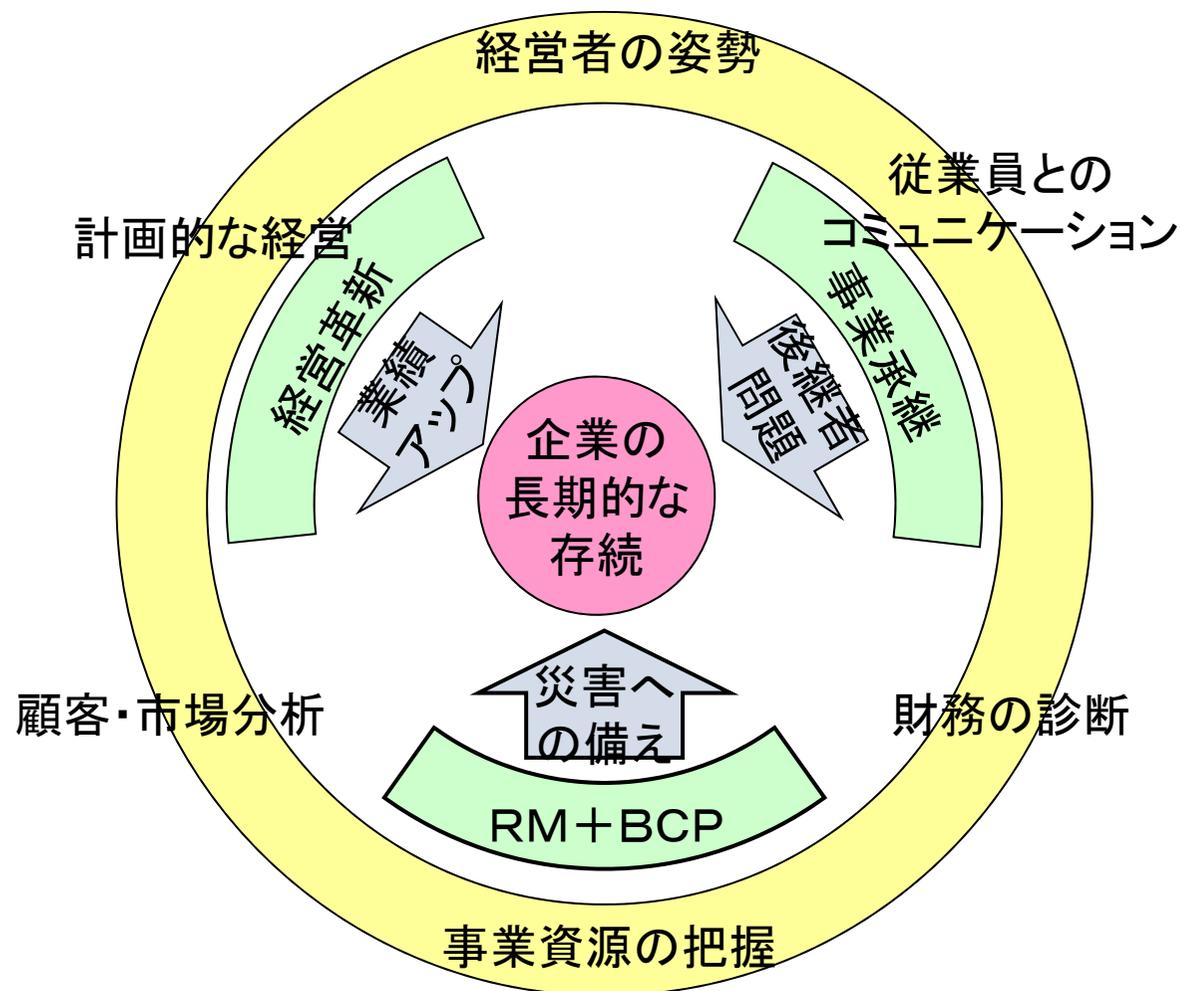


BCPと経営戦略、両者の検討は相通じる

■ 中小企業庁BCPガイドブックを一部改変

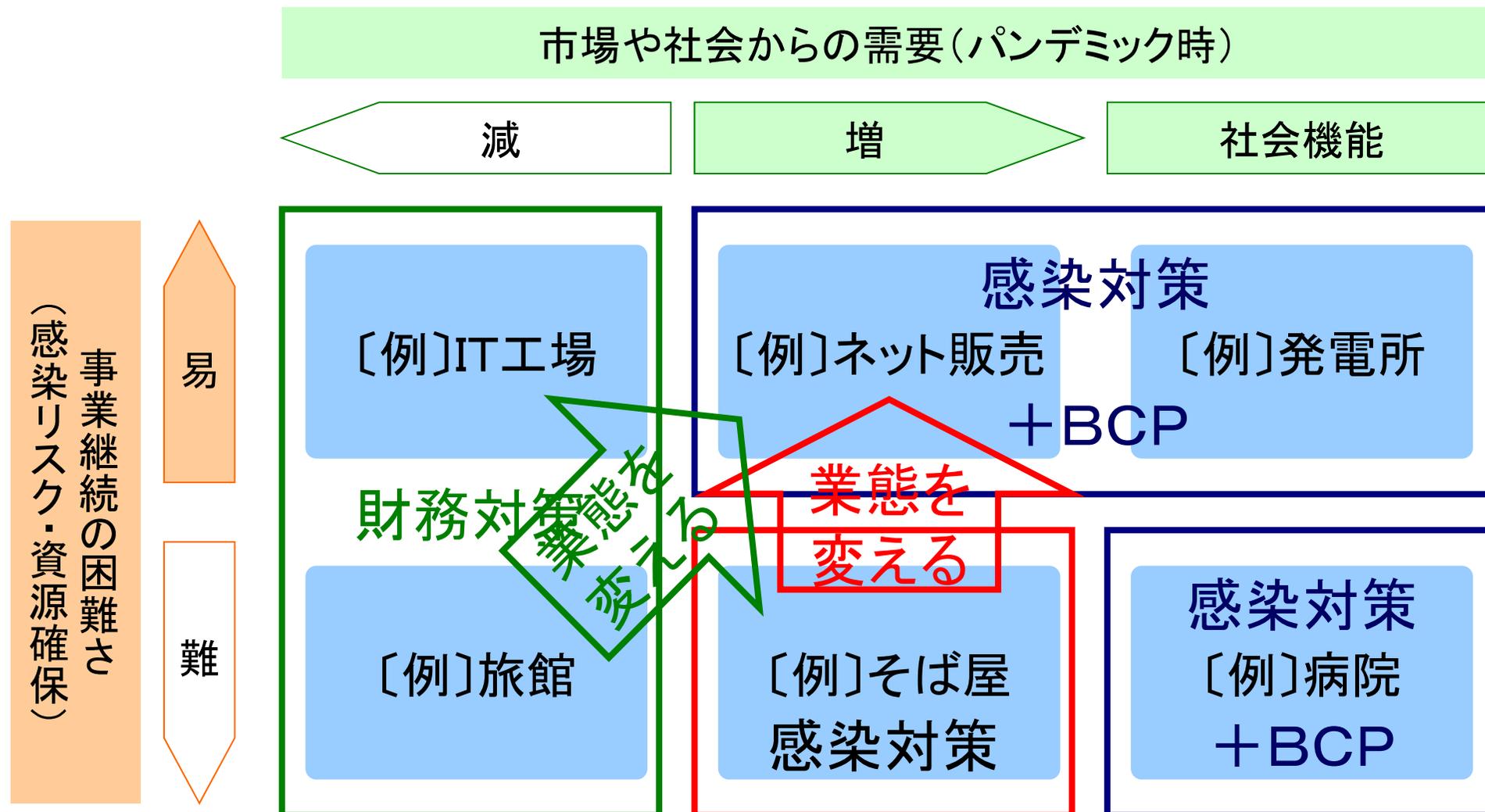
BCP/経営戦略、必要な検討

- 経営者のリーダーシップ
- 事業の理解
 - ◆ 優先事業の絞り込み
 - ◆ 経営資源の弱点抽出
 - ◆ 取引先との関係
- 資源の把握
 - ◆ 顧客や市場
 - ◆ 従業員
 - ◆ 財務



BCPにおいて事業環境変化をどう解決するか

■パンデミック時、業種によって事業環境が大きく変化

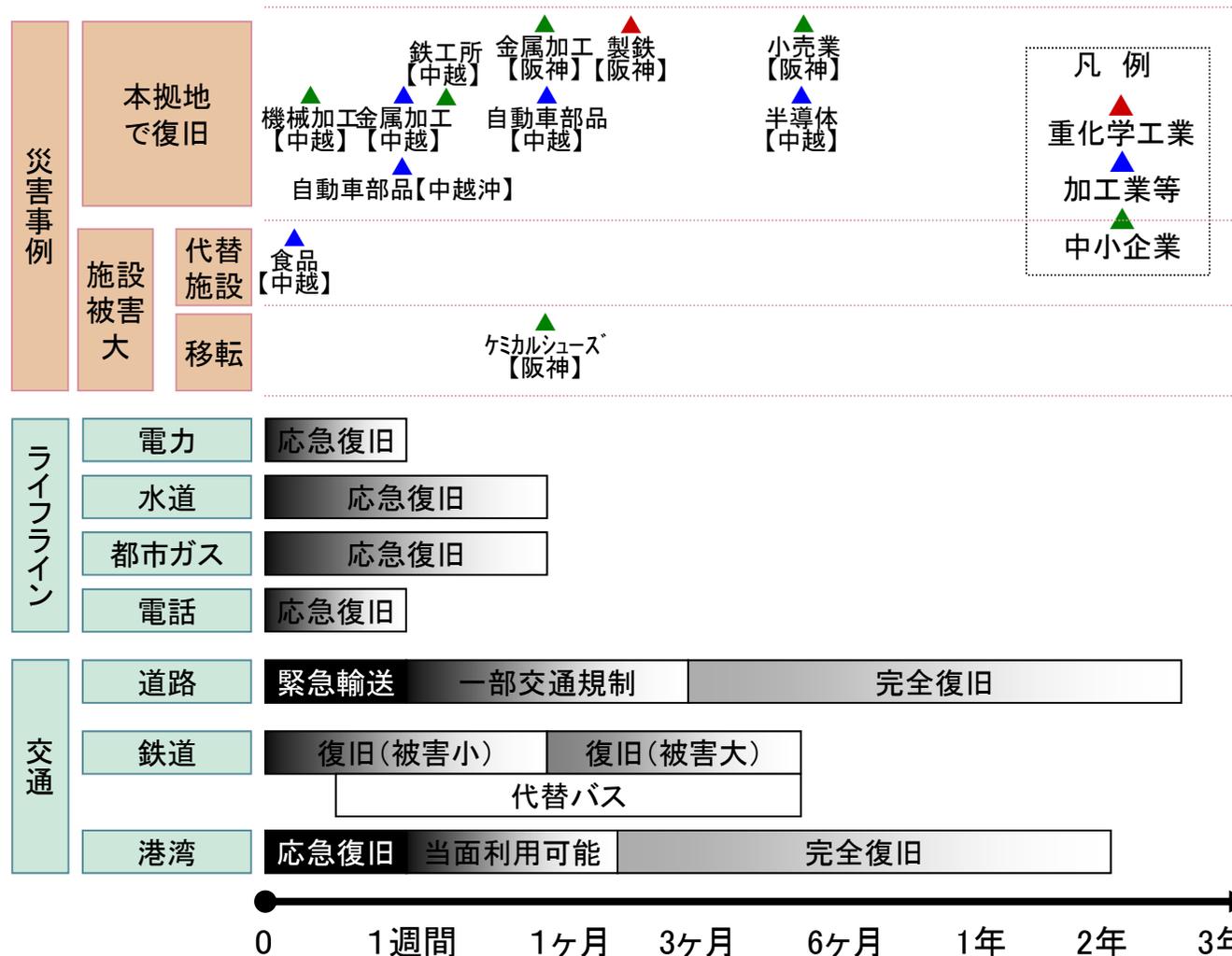


(2) 公共機関による支援

- 企業活動において公共機関は重要なサポートチェーン
- 公共機関のBCPを推進し、その成果をPRすること
- 災害時、公共機関の復旧状況・見通しの情報提供が望まれる
 - 公共機関: ライフラインのほか、道路、港湾、空港、CIQ、金融機関等
 - サポートチェーン: 武田甲子郎氏(富士常葉大学)による用語

企業のBCPは公共機関の復旧に依存する

■ 災害復旧事例とライフライン・交通機関被害想定 of 整理例



公共機関におけるBCP推進が望まれる

■企業が自助努力できない道路・港湾・空港・CIQ等

企業の事業活動



電気

上下水道・工業用水

都市ガス

廃棄物処理

株式市場

金融決済・為替

電子商取引

情報・通信

道路



国土交通省「橋梁耐震補強マップ」

港湾



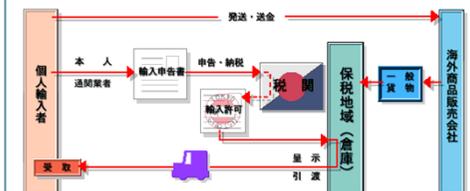
関東地方整備局「港湾BCP」

空港



成田国際空港「全景」

CIQ



財務省「通関の手続き」

災害時、公共機関の情報は企業の復旧計画立案に不可欠

■公共機関が現在利用可能か、いつ復旧予定か

